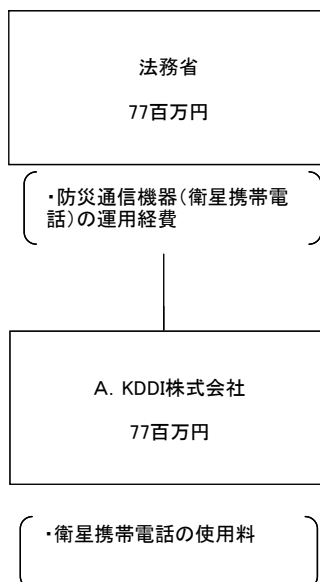


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	防災通信機器（衛星携帯電話）の配備		担当部局庁	大臣官房		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	秘書課広報室		広報室長 白井 健二						
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(3) 法務行政の情報化								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法等		関係する計画、通知等	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」、「防災基本計画」(平成20年2月18日中央防災会議決定)第2編第1章第2節								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生から2年を経過した現在においても、回数こそ減っているものの、余震が続いているなど予断を許さない状況にあることを加え、今後30年の間に70パーセントの確率で発生すると予想されている首都直下地震等の大規模災害に対し、通信途絶による被災地孤立化を防止し、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等により、可能な限りの「減災」を達成し、国民の身体・生命、権利、財産等を保護することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省においても、大津波により、極めて危機的状況に陥りつつ孤立化した官署や緊急に避難してきた被災者を受け入れた官署がある。いずれも通信連絡手段が途絶し、速やかに被災状況を把握することができなかった。災害発生時においては、迅速・正確な情報収集に基づき、初動対応体制を始めとして、以降の支援情報の提供、人的・物的支援体制及び災害復興施策等が確立・推進されるのであるから、災害時に強い通信連絡手段の確保が重要である。そのため、インフラ被害による影響が少なく、発災時における安定的な通信連絡手段として、平成23年度に衛星携帯電話を当省所管官署に配備した。 本事業は復興特別事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は復興特区以外の一般会計で実施している事業である(平成25年度一般会計事業名 防災通信機器(衛星携帯電話)の運用 事業番号88)。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	-	24年度	81	25年度	-	26年度要求	-
		補正予算	-	-	476	-	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	476	-	81	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	84	-	77	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	17.7%	-	95.1%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	業務継続体制の強化を目的とするものであることを踏まえると、成果目標を示すことは困難である。				-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	成果目標欄に同じ				-	-	-	()	()	()		
単位当たりコスト	60,554(円/台)			算出根拠	平成24年度執行額(77,145,636円)/配備台数(1,274台)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	-	-	-	-								
	-	-	-	-								
	-	-	-	-								
	-	-	-	-								
	計	-	-	-	-							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>大規模災害においては、衛星携帯電話の有無により、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等が大きく左右されることから、被災地及び被災者となる国民のニーズ及び優先度は極めて高い。</p> <p>発災時は、応急対応を始め、地方自治体、民間等と有機的に連絡・協働することが求められるものであるから、国の事業として安定的な連絡手段を確保する必要がある。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>一般競争入札を経た上で業者を選定し、適正な価格で落札されており、競争性は確保されている。</p> <p>また、費目・使途は事業目的に即し、限定されている。</p> <p>なお、平成23年度の不用率が大きいのは、一般競争入札による競争の結果である。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>通信手段として、一般固定電話及び携帯電話が途絶又は困難となった場合に使用するものであるため、実効性は極めて高く、また、現在、各庁に整備された衛星携帯電話は、万が一の災害時に備え、職員が的確に操作できるように必要な訓練を実施しているため、発災時には最大限の効果を発揮すると思われる。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本施策については、その必要性、有効性のいずれの観点からも評価できるものと考えている。</p> <p>また、当該衛星携帯電話のランニングコスト(基本料金)については、最低限度のコースで契約を行っているところであり、今後も引き続き適正な契約を行っていくこととしたい。</p> <p>なお、本事業は平成25年度は事業番号88において実施。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	復興-0001	平成24年	0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. KDDI株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	使用料	77			
計		77	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社(随意契約)	衛星携帯電話の使用料	77	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					